

令和2年度 事業報告

1 概況

公益社団法人敦賀法人会は、“税のオピニオンリーダー”として 企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するため、積極的に事業展開しました。

主たる活動については次の通りです。

- (1) 身近な税の広報誌『知らなくちゃ！税』を敦賀税務連絡協議会と共同発行し、敦賀税務署管内の敦賀市、美浜町、若狭町全戸に配布しました。
- (2) 税制改正に関する提言については、中小企業に相応しい税制の確立を目指し、税制委員会を中心に会員の意見を集約し、全法連を通じて関係諸機関に積極的な提言活動を行うとともに、地元国会議員ならびに地方自治体に対しても、提言活動を実施しました。
- (3) 青年部会会員・OBらが講師となり、敦賀税務署管内の小学6年生を対象に税金教室を開催しました。併せて、開催校にて税に関する小冊子を配布し、租税教育の推進に努めました。
- (4) 女性部会では税知識の普及をはかり、地域社会の健全な発展に資することを目的に小学5・6年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール・表彰式・入賞作品展示会」と恒例の「ファミリーコンサート」を開催しました。
- (5) 会報誌「ほうじんつるが」を年2回発行。税知識の向上をはじめ地元の歴史文化継承行事や話題を取り入れ、地域密着型会報誌としての編集に努めました。ホームページでは、法人会事業、活動報告、福利厚生制度等の広報に努めました。
- (6) 税務・税制等研修活動については、新型コロナウイルス感染拡大により、年2回の開催となりました。会員を対象に、コロナ禍での業務体系の変化「リモートワーク」について基本から操作方法まで学びました。また、令和2年度の「年末調整」の改正点について、書類準備、源泉所得税の還付・納付方法等を学びました。また、役員対象のタックスセミナーでは、1月に「お酒のはなし」と題して、日本酒の起源や酒税法における分類について学びました。
- (7) 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及及び添付書類を含めた電子化・期限内納付の推進、キャッシュレス納付の普及拡大、社会保障・税番号制度等の周知・広報に努めました。
- (8) 経営者大型保障制度をはじめとする会員のための福利厚生制度については、厚生委員会が中心となり推進運動に努めました。また、厚生事業の一環として、会員の健康管理を支援するため、人間ドックの会員料金割引制度と併せて、PET健診受診料の一部助成金制度を継続して実施しました。

2 組織関係

会員数		R2.4.1 現在	R3.3.31 現在
	親 会	958 社	935 社
	青年部会	24 名	22 名
	女性部会	47 名	46 名

3 研修関係

(1) 研修会の開催

◇3回で学ぶドラッカーマネジメントセミナー

令和2年11月10日	第1回	オンラインビデオセミナー	当日聴講	30名
令和3年1月12日	第2回	オンラインビデオセミナー	〃	39名
令和3年3月2日	第3回	オンラインセミナー（ライブ配信）	〃	32名
(株)ポートエム 代表取締役 国永秀男氏			※全回とも終了後、見逃し配信	

◇第1回税務税制研修会

令和2年10月6日	ニューサンピア敦賀	16名
今からでも大丈夫！リモート操作のあれこれ		
Word Press 部 高野慶介氏		

◇第2回税務税制研修会

令和2年12月4日	ニューサンピア敦賀	29名
令和2年年末調整について		
北陸税理士会敦賀支部 税理士 西尾泰則氏		

◇新春役員セミナー

令和3年1月28日	ニューサンピア敦賀	39名
お酒のはなし		
敦賀税務署長 西出由紀氏		

◇T a xセミナー コロナのため中止

◇第10回定時総会 記念講演会 コロナのため中止

◇第3・4回税務税制研修会 コロナにより未実施

◇税を考える週間 記念講演会 コロナにより未実施

(2) その他の研修活動

◇インターネットセミナー「オンデマンドサービス」

令和2年9月導入 年間ログイン数 244回／アクセス数 2020回

◇第37回法人会全国大会「岩手大会」

令和2年10月8日 コロナのため中止

◇全法連「令和3年税制セミナー」

令和3年2月16日 コロナのためライブ配信で聴講 3名

(3) 経営・税務関係誌の配布

◇全会員へ配布

・4/3	令和2年度 税制改正のあらまし(速報版)	1000部
・7/6	令和2年度 税制改正のあらまし	960部
・7/6	会社の決算・申告の実務	950部
・10/26	会社取引をめぐる税務Q&A	950部
・10/26	源泉所得税 実務のポイント	950部
・10/26	ビジネスをスマートにする いまどき冠婚葬祭Q&A	930部
・1/21	会社役員のための確定申告実務ポイント	950部
・1/21	今こそ知りたい 消費税の仕入税額控除とインボイスQ&A	920部
・1/21	すぐに改善！労務管理のNG対応	920部

◇役員会・税務税制研修会等の参加者、会員へ配布

・自主点検チェックシート（3点セット）	50 部
・明智光秀の武略に学ぶ	50 部
・令和2年版 主要税法取扱便覧	60 部
・新設法人のための「会社の税金ガイドブック」	20 部
・逆境に負けない 元気な会社の経営戦略	55 部
・知ろう！防ごう！職場のセクハラ・パワハラ・モラハラ対応	55 部

4 税制関係

（1）令和3年度 税制改正要望事項

役員等から提出された「令和3年度税制改正要望に関するアンケート」を集約し、福井県法人会連合会として、全法連に提出した要望書は次のとおりです。

令和3年度 税制改正要望事項

公益社団法人 福井県法人会連合会

1 はじめに

新型コロナウイルス感染が世界各地に拡大し、全く先行きが見通せない状況のもと、企業においては、感染症及びその蔓延防止のため営業自粛等種々の制約が課せられ、多くの企業が存続の危機となってしまうことが想定される。さらには、新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした「AIの活用や機械化」、「リモートワークの進展」など働き方に対する変化を余儀なくされてくる。

そんな中、2020年4月に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における税制上の措置に対応しつつ、政府に対して更なる税制上の措置を要望していくことが必要である。

2 歳入・歳出、税制・財政

（1）社会保障制度のあり方

- イ 医療、介護、年金、雇用、子育て等のあり方を見直し、社会情勢の変化に対応した制度の実現と、みんなで支え合う取り組みが必要である。
- ロ 社会保障の充実・安定化及び効率化、財政健全化の安定財源確保のためには、歳出面での厳格化が喫緊の課題である。
- ハ 少子高齢化や人口減少傾向のなか、持続的な社会保障制度の確立のための財政健全化は、増収と同時に支出の抑制が必要であり、公平な税負担の実現と、行政改革により更なる無駄の削減を一層進める必要がある。

（2）行財政改革の徹底

- イ 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制。
- ロ 国・地方公務員定数を削減し、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- ハ 公益法人、独立行政法人に対する補助金は、真に必要なものだけに限定すること。
- ニ 国と地方の二重行政を極力排除し、経費の効率使用に努めること。
- ホ 民間でできるものは極力民間にまかせ、積極的な民間活力導入を行って、国・地方自治体のスリム化を図ること。
- ヘ 課税標準を同じくする法人税、所得税、事業税、都道府県民税、市区町村税の申告・納税

を一本化し、徴税コストの削減と納税者の利便性の向上を図ること。

- ト 議会制を継続することが困難な町村は、令和の大合併等を国が主導して実施すべきである。
- チ 所得再配分の観点から所得税、法人税の見直しが必要。給与が上昇しても可処分所得が増えないのでは内需拡大につながらず、デフレ脱却にはならない。
- リ 行政委員会の委員手当は日当制とし非課税とすること。

3 経済

(1) 中小企業対策

- イ 起業の促進、雇用の拡大、後継者の確保等活性化のための税の優遇は必要であるので抜本的な施策を講ずること。
- ロ 必要な公共事業（インフラの整備等）は凍結せず行うこと。
- ハ A I 社会到来が見込まれる中、それに対応する企業の人材育成に係る税制優遇策を創設すること。
- ニ 新型コロナ影響による経済の落ち込みに対する税制の猶予策、収束後の全方位の税率軽減や助成金拡充など複合政策の速やかな実践。

4 国と地方

(1) 地域間格差・地方創生

- イ 都会と地方の所得格差は著しいものがあり、地場産業を振興させる税の優遇措置を図ること。
- ロ 東京一極集中の是正。
- ハ 交通体系の更なる整備は、企業のコスト削減となり地方活性化につながる。

5 国税・地方税

(1) 法人税

- イ 国際競争力強化のため、また企業の海外転出防止のために法人税の実効税率（特に地方法人二税（法人住民税・法人事業税））のさらなる引き下げを求める。
- ロ 法人税実効税率の引き下げに見合う財源確保については、税制の公平性と透明性の観点から、租税特別措置法を見直すべきである。しかしながら課税ベース拡大にあたる当該見直しは慎重にすること。
- ハ 中小企業の軽減税率適用所得金額を引き上げること。
- ニ 退職給与引当金は将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入れについて損金算入を認めること。
- ホ 電話加入権を減価償却資産に変更し、損金算入を認めること。
- ヘ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入額の上限を撤廃すること。
- ト 中小企業の持っているモノづくりの良さ（技術）を活性化させる税制制度の創設を望む。
- チ 宗教法人への課税強化、政治団体の優遇見直し。

(2) 個人所得税

- イ 生命保険料控除のうち個人年金保険料と介護年金保険料は全額控除対象とすること。
- ロ 所得控除全般が複雑なため整理・合理化を図り簡潔にすること。
- ハ 少子高齢化・人口減少の中で、今後も持続可能な社会を実現していくためには、一方で働き方改革、もう一方で働き盛りや子育て世代、若い世代の税負担を軽減するといった対策や、各種控除等の見直しをより一層進めること。

(3) 資産課税

- イ 若い世代への資産移動を促すために贈与税の基礎控除を引き上げること。
- ロ 非上場株式（取引相場のない株式）の評価については、実情に即した評価方法・評価額とすること。また、当該株式に係る納税猶予制度については、更なる円滑な事業承継を行うためにその制限を緩和すべきである。
- ハ 事業承継において、事業用資産、株式等は他の一般資産と切り離し、事業用資産、株式等への課税を軽減する税制を創設すること。

(4) 消費税

- イ 増税後は経済・消費の落ち込み、新型コロナの影響も重なっており、期間限定した全品目に軽減税率を適用すること。
- ロ 他の税目で課税されているものには消費税を二重に課税しないこと（タックスオンタックス）
- ハ 社会保障制度の充実策で増税は評価できるが、軽減税率は廃止して単一税率にすること。

(5) 印紙税

- イ 現在の経済取引は、事務処理の機械化、取引形態の変化により作成される文書の形式・内容が変化し電子決済等でペーパーレス化している。文書課税としての印紙税には不合理・不公平な現象が生じているので廃止すべきである。

(6) 地方税

- イ エコカー減税（自動車取得税等）については、種々の要件を廃して完全実施とすること。
- ロ 固定資産評価額（課税標準額）については、取引されている市場価格等の実勢価額で評価すること。また、特に建物については、経年により減価するので実態に即した評価額とすること。
- ハ 空家等対策の推進に関する特別措置法により、固定資産税の増加、さらには住宅解体費用の捻出等といった問題が懸念される。他に効果的措置がないか検討すべきである。

6 原発対策・震災復興

- イ 原子力発電所立地地域では原発関連産業に依存している割合が高いため、再稼働できないときは税制面において何らかの支援措置を講ずること。
 - （イ）地域企業の設備投資資産に係る固定資産税の軽減措置
 - （ロ）原発関連技術力の流出防止（人材確保等）のため助成金制度の設置
- ロ 地域社会からの要請で再稼働する場合は、安全面において誰もが納得できる対策等を講じ周知徹底を図ること。
- ハ 大規模災害からの復興対策において、農林業と比して商工業への対策が見劣りするので改善すること。

7 その他

(1) 租税教育

- イ 小中高校生に対する正しい税についての教育は重要であり、租税教育を行うことについて民間団体を大いに活用すべきである。
- ロ 学校教育において、税に関する作文・ポスター作り・討論会等を取り入れて、租税の必要性を育むため義務化とすべきである。
- ハ 地方の教育環境の充実を図るための優遇税制を設けること。

(2) 地方拠点強化税制

- イ 本社機能移転法人には、法人税、固定資産税の優遇措置をより大きくして移転促進を図ること。

(3) 環境税の創設

イ 自然災害準備金として税金の使途は地球温暖化による自然災害の復興に充てる。

(2) その他の税制活動

全国大会で採択された「令和3年度税制改正要望事項」を以下の要望先へ提出しました。

(令和2年11月9日)

要望先	衆議院議員	高木 毅 氏
	敦賀市長	淵上隆信 氏
	敦賀市議会議長	田中和義 氏
	美浜町長	戸嶋秀樹 氏
	美浜町議会議長	竹仲良廣 氏
	若狭町長	森下 裕 氏
	若狭町議会議長	島津秀樹 氏
実施者	敦賀法人会 会長	家高伊知郎氏、税制委員長・副会長 小森英雄氏

5 社会貢献関係

(1) 税を考える週間行事

◇令和3年度税制改正要望書の提出

令和2年11月9日 敦賀市・美浜町・若狭町

◇税を考える週間 ファミリーコンサート

令和2年12月11日 プラザ萬象小ホール 94名

三味線&ピアノ 陽影月ライブ

三味線奏者 岡野兄弟、ピアニスト 徳丸大将氏

◇税に関する絵はがきコンクール 入賞作品展示会(巡回)

令和2年10月23日～令和3年5月ごろ

- ・敦賀市立図書館2階
- ・敦賀駅交流施設オルパーク1階
- ・北陸銀行敦賀支店
- ・福邦銀行敦賀支店
- ・福井銀行敦賀支店
- ・敦賀信用金庫本店、各支店
- ・税金教室開催の各小学校
- ・敦賀税務署(4階確定申告会場)
- ・敦賀市役所(1階ロビー、2階税務課窓口横、4階確定申告会場)
- ・敦賀市内全小学校13校

◇税を考える週間 記念講演会 コロナにより未実施

(2) 税の啓発活動

◇(青年部会)税金教室にて冊子配布

令和2年7月2日～令和3年1月26日 敦賀税務署管内小学校14校・530冊

「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」

「おじいさんの赤いつぼ」

(3) 税金教室の開催 令和2年7月2日～令和3年1月26日

開催日	開催校	6年生児童数	講師数
7/ 2	敦賀市立 栗野小学校	93	3
7/ 3	敦賀市立 敦賀西小学校	43	1
7/ 8	美浜町立 美浜東小学校	21	1
7/21	敦賀市立 中郷小学校	65	2
9/ 4	若狭町立 瓜生小学校	12	1
10/13	若狭町立 気山小学校	11	1
11/ 5	若狭町立 野木小学校	24	1
11/13	若狭町立 三宅小学校	21	1
11/17	若狭町立 三方小学校	21	1
11/18	若狭町立 みそみ小学校	15	1
1/14	敦賀市立 咸新小学校	10	1
1/19	敦賀市立 敦賀北小学校	29	1
1/21	敦賀市立 中央小学校	102	1
1/26	敦賀市立 敦賀南小学校	46	3
合計	14 校	513 名	のべ 19 名

(4) その他

◇(敦賀税務連絡協議会) 租税教育用副教材贈呈式

小学生「税って何に使われているの?わたしたちの暮らしを支える税」980 枚

令和2年11月5日 若狭町立野木小学校他、各税金教室にて

中学生「わたしたちの生活と税」850 枚

令和2年12月4日 敦賀市立松陵中学校他、各税金教室にて

◇(全国納税貯蓄組合連合会) 税についての作品事業後援

作文の部「全国法人会総連合 会長賞」1 点

「敦賀法人会長賞」2 点

6 広報関係

(1) 広報誌の発行・配布

◇会報誌「ほうじんつるが」No.87 (令和2年8月発行)、No.88 (令和3年1月発行)

◇全法連「ほうじん」年4回発行(4・7・10・1月配布)

(2) ホームページによる広報活動

◇各種研修会等のお知らせ・活動報告、広報誌のバックナンバー、税に関する情報等の掲載

◇入会申込書、各種研修会申込書、PET 健診受診の用紙請求書等のダウンロード

(3) その他の広報活動

◇税の情報誌「知らなくちゃ!税」第34号共同発行(敦賀税務連絡協議会共催)

令和3年1月 37,300 部

7 厚生関係

(1) 厚生事業

- ◇会員ふれあい研修 コロナにより未実施
- ◇新年役員研修会 コロナにより未実施

(2) 福利事業

- ◇PET健診受診料の一部助成 18名
- ◇人間ドック（PET・脳ドック健診）料金割引制度の周知及び適用
連携先：福井県済生会病院・福井大学医学部付属病院

(3) 福利厚生制度加入状況

(令和3年3月末日現在)

	加入社数	加入率	取扱会社
経営者大型保障総合制度（役員企業）	41 社	93.18 %	大同生命・A I G
経営者大型保障総合制度（会員企業）	285 社	29.75 %	大同生命・A I G
ビジネスガード	95 社	9.92 %	A I G
がん保険制度	125 社	13.05 %	アフラック

8 青年部会・女性部会関係

(1) 青年部会の活動

- ◇税金教室の開催（詳細は前述記載）
令和2年7月2日～令和3年1月26日 敦賀税務署管内小学校14校／513名
- ◇令和2年度研修会 コロナにより未実施
- ◇県青連 令和2年度研修会（主管：敦賀法人会青年部会） コロナにより次年度へ延期
- ◇第34回「法人会全国青年の集い」島根大会 コロナのため中止
- ◇企業視察研修会 コロナにより未実施
- ◇新春研修会 コロナにより未実施

(2) 女性部会の活動

- ◇税に関する絵はがきコンクール
公募期間 令和2年7月～令和2年9月18日
応募総数 敦賀市内小学校12校の5・6年生／736点
審査会 令和2年10月2日 ニューサンピア敦賀
審査委員長 新世紀美術作家協会会員 谷口さやか氏
審査員 敦賀税務署長 西出由紀氏
敦賀法人会役員、女性部会役員他／合計11名
入賞者数 最優秀賞、敦賀税務署長賞他／合計29点、学校賞／1点
表彰式（上位入賞者）
令和2年10月23日 敦賀市立栗野南小学校（最優秀賞ほか）
令和2年10月23日 敦賀市立咸新小学校（敦賀税務署長賞ほか）
入賞作品展示会 令和2年10月～令和3年5月
敦賀市内各所・全小学校巡回
- ◇県女連 令和2年度研修会（主管：奥越法人会女性部会）
令和2年10月23日 コロナにより次年度へ延期

◇税を考える週間 ファミリーコンサート

令和2年12月11日 プラザ萬象小ホール 94名

三味線&ピアノ 陽影月ライブ

◇新春研修会

令和3年2月9日 ニューサンピア敦賀 39名

①講演「顔も元気、心も元気」

顔学インストラクター 前田紘一氏

②署長卓話「お酒のはなし」

敦賀税務署長 西出由紀氏

③トータル保障のご案内他

大同生命保険㈱敦賀営業所長 中川 亮氏

9 諸会議関係

(1) 定時総会

6/24 第10回定時総会 ニューサンピア敦賀 委任状提出者含む 649社

(2) 正副会長会議

2/24 正副会長会議 法人会事務所 7名

3/23 正副会長委員長部会長会議 ※リモート会議 14名

(3) 役員会

4/22 4月度役員会 ※書面決議

7/29 7月度役員会 ニューサンピア敦賀 41名

11/16 11月度役員会 ニューサンピア敦賀 37名

1/28 1月度役員会 ニューサンピア敦賀 39名

3/26 3月度役員会 ニューサンピア敦賀 38名

(4) 委員会・部会

(委員会) 7/29 総務・組織・税制・広報・研修・厚生委員会 41名

(青年部会) 7/7 7月度第1回役員会 法人会事務所 4名

7/20 7月度第2回役員会 法人会事務所 7名

12/2 12月度役員会 法人会事務所 6名

3/9 3月度役員会 法人会事務所 8名

(女性部会) 7/6 7月度役員会 法人会事務所 8名

(5) 監査等

4/20 令和元年度 会計監査 法人会事務所 4名

11/25 福井県公益認定等委員会 立入検査 法人会事務所 4名

(6) その他の会議等

(全法連) 4/16 第15回全国女性フォーラム愛媛大会 ※11/25へ延期後 中止

7/7 第1回事業研修委員会 ※中止

9/15 第1回財務委員会 東京 1名

10/8 第37回法人会全国大会岩手大会 ※令和3年度へ延期

11/5.6 第34回全国青年の集い島根大会 ※中止

12/16 第2回財務委員会 東京 1名

	2/16	令和3年税制セミナー	※ライブ配信で聴講	3名
	3/5	第37回事務局セミナー	※ライブ配信で聴講	2名
	3/10	第3回財務委員会	東京	1名
(北法連)	6/10	第41回通常役員総会	※中止	
	12/18	役職員研修会	※中止	
(北青連)	8/3	北陸地区青連協連絡会議	リモート参加	1名
	3/16	北陸地区青連協・部会長サミット	金沢	1名
		※11/27より延期開催		
(県法連)	5/7	第1回正副会長会議・決算理事会	※書面決議	
	6/3	第8回定時総会	※書面決議	
	7/22	事務局職員会議	勝山	2名
	12/22	理事会	※中止	
	12/24	事務局職員会議	福井	2名
	3/17	予算理事会	福井	6名
(県青連)	6/29	令和2年度定時連絡協議会(総会)	※中止	
	3/2	県青連 役員会	福井	2名
(県女連)	6/17	第17回通常役員総会	※中止	
	2/12	正副会長会議	福井	2名
(税連協)	4/22	正副会長会議	※中止	
	6月	第23回定期総会	※書面決議	
	7/29	役員会	敦賀税務署	3名
	10/29	税を考える週間行事打合せ会	敦賀税務署	2名
		租税教育に関する意見交換会		3名
	11/11～17	税を考える週間 税に関する作品展	敦賀駅オルパーク	
	1/14	正・副会長会議	敦賀税務署	2名
(敦賀青色申告会)	6月	評議員会(総会)	※中止	
(税理士会)	6/25	北陸税理士会敦賀支部第40回定期総会	※小規模開催	
(その他)	11月	年末調整説明会・書籍販売	※中止	